

「ベアーズ -暮らしステーション-」 利用規約

株式会社ベアーズ（以下「当社」といいます。）は、当社が運営するウェブサイト「ベアーズ -暮らしステーション-」（以下「本サイト」といいます。）から、当社が提供するハウスクリーニングその他のサービス（以下「ベアーズ各種サービス」といいます。）を申し込むことができるサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用規約（以下「本規約」といいます。）を次のとおり定めます。なお、本規約は、お客様との契約内容となりますので、必ず以下の内容をご確認ください。

第1条 （定義）

本規約における用語の定義は以下のとおりとします。

1. 「当社」とは、株式会社ベアーズのことをいいます。
2. 「お客様」とは、本サービスを利用する者のことをいいます。
3. 「本規約等」とは、本規約のほか、当社がインターネット上で提供する利用規約、ご注文に関する注意事項、本サービス利用上の注意事項、及び今後追加する諸規程等、名称の如何を問わず、本サービスに関して当社が定める規約類の総称のことをいいます。
4. 「ID・パスワード」とは、当社がお客様ごとに発行するID・パスワードをいいます。
5. 「本利用契約」とは、本規約等に基づく当社とお客様との間の本サービスの利用契約をいいます。

第2条 （本規約の適用範囲及び変更）

1. 本規約は、当社がインターネット上及びその他の方法において提示する方法で定める規約、契約、その他名称の如何を問わずお客様との間の合意事項と併せて、当社とお客様との間で適用されるものとします。特段の定めがない限り、本規約とその他の合意事項の内容が異なる場合、本規約の内容を優先するものとします。
2. 本規約は、当社所定の予告期間を設けた上、当社が運営するウェブサイト上の適宜の場所に掲示する方法その他当社が適当と判断する方法で変更後の内容をお客様に告知することにより、本規約を変更することができるものとします。変更後の本規約は、当該予告期間経過後に適用されるものとします。

第3条 （会員登録）

お客様は、本規約等を遵守することに同意し、かつ、当社の定める一定の情報を当社の定める方法で当社に提供することにより、本サービスの会員登録をすることができるものとします。

第4条 （ID・パスワードの管理責任）

1. お客様は、ID・パスワードを第三者に使用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買、質入れ等をしてはならないものとします。
2. お客様は、自己の責任において、適切にID・パスワードを管理するものとし、当社は、ID・パスワードの利用・管理等に関連してお客様に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。
3. お客様のID・パスワードによりなされた本サービスの利用は、お客様により行われたものとみなし、お客様は、これにより生じたサービスの代金支払債務、その他の債務の一切を負担するものとします。
4. お客様は、ID・パスワードの盗難があった場合、又はID・パスワードが第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するものと

します。

第5条 （本サービスの内容）

1. お客様は、本サービス上でベアーズ各種サービスの申込みを行うことができるものとします。
2. ベアーズ各種サービスに関する個々の契約は、当社の指定する方法により、お客様が本サービス上でベアーズ各種サービスの申込みを行い、当社がこれを承諾したときに成立するものとします（以下、当社とお客様との間のベアーズ各種サービスに関する契約を「ベアーズ各種サービス契約」といいます。）。
3. ベアーズ各種サービス契約の内容及び条件は、当社が別途定めるベアーズ各種サービスの規約に従うものとします。
4. お客様は、ベアーズ各種サービス契約が成立した後であっても、当社が別途定める規定に従い、キャンセル又は内容変更ができるものとします。
5. ベアーズ各種サービス契約に基づくベアーズ各種サービスの対価は、当社が別途定めた場合を除き、お客様本人名義のクレジットカード又は後払い決済でのお支払いとなります。
 - (1) クレジットカードでのお支払いの場合、その決済については、お客様がクレジットカード会社との間で別途契約する条件に従うものとします。なお、クレジットカードの利用に関連してお客様とクレジットカード会社等の間で何らかの紛争が発生した場合は、お客様とクレジットカード会社との間で責任をもって解決するものとします。
 - (2) 後払い決済でのお支払いの場合、株式会社ネットプロテクションズの提供する「NP後払い」決済サービスとなり、その決済については、同社の定める規約、約款、合意に従うものとします。請求書は、株式会社ネットプロテクションズよりベアーズ各種サービスご利用月の翌月5日前後に郵送されますので、発行から14日以内に「コンビニ」「郵便局」「銀行」「LINE Pay」いずれかでお支払いをお願いいたします。後払い手数料は無料（ただし、銀行口座への振込の場合のみ、「振込手数料」はお客様負担）となります。
6. ベアーズ各種サービスの特性上、ベアーズ各種サービス提供後の返品・交換は受け付けておりません。

第6条 （お客様の個人情報）

当社は、本サービスにより取得したお客様の個人情報を個人情報保護法及び当社プライバシーポリシー（<https://www.happy-bears.com/privacy>）に従い、適切に取り扱うものとします。

第7条 （禁止事項）

お客様は、本サービスの利用にあたり、以下の行為又はそのおそれがある行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本規約等の定めに違反する行為
- (2) 当社に対し、虚偽の情報を提供又は登録する行為
- (3) 当社又は他のお客様への誹謗中傷及びその他名誉を傷つける行為
- (4) 当社又は第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為
- (5) 本サービスを利用する権利をお客様ご本人以外の第三者に使用させる行為
- (6) 本サービス上の地位を第三者に承継させ、又は本サービスから生じる権利義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、貸借、その他一切の処分をする行為
- (7) 不正アクセス、コンピュータウィルスその他有害なデータの送信行為
- (8) 犯罪に結びつく行為

- (9) 暴力団対策法に定める暴力団員、又は反社会的団体に所属する方が本サービスを直接又は間接に利用する行為又はそれらの勢力誇示や、これらを援助・助長する行為
- (10) 本サービスの運営に支障を生じさせる行為
- (11) 法令、公序良俗に反する行為
- (12) その他不適切な行為

第8条 (本サービスの停止及び中止)

1. 当社は以下の各号の場合、お客様への事前の通知又はお客様の承諾なく、本サービスを停止又は中止することができるものとします。
 - (1) システムトラブルが発生したとき。
 - (2) 火災、停電が発生し、本サービス提供ができないとき。
 - (3) 天災地変により本サービスの提供ができないとき。
 - (4) その他、当社が必要と判断したとき。
2. 当社は、提供する本サービスの内容の全部又は一部について、お客様の承認を受けることなく、変更、追加又は、削除を行うことができるものとします。
3. 第1項又は第2項により本サービスが停止、中止又は変更等されたことによりお客様が被った損害について、当社は、当社に故意又は重過失がある場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

第9条 (本サービスの提供停止、会員登録の抹消)

1. 当社は、お客様が以下の各号のいずれかに該当する場合、お客様に事前通知することなく、本サービスの提供停止又は会員登録の抹消を行うことができるものとします。
 - (1) 過去に本規約等の違反などにより、会員登録の抹消処分を受けていることが判明した場合。
 - (2) 当社に対する債務を履行しなかった場合。
 - (3) 当社と別途締結する契約（規約、規則その他の合意を含みその名称を問いません。）に違反した場合。
 - (4) 第7条（禁止事項）のいずれかの行為を行った場合。
 - (5) その他本規約等に違反した場合。
2. 前項により本サービスの提供停止又は会員登録の抹消が行われたことによりお客様が被った損害について、当社は、一切の責任を負わないものとします。

第10条 (退会)

1. お客様は、当社所定の方法で当社に通知することにより、本サービスから退会することができ、退会した後はお客様は本サービスを利用することができません。
2. 前項の退会に際して、お客様が当社に対して負う債務が残存する場合、お客様は、当社に対して負っている債務の一切について、退会手続完了時に当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

第11条 (本サービスの変更、終了)

1. 当社は、その理由の如何を問わず、当社の都合により、お客様に事前の承諾を得ることなく、本サービスの内容を変更し、又は本サービスの全部又は一部の提供を終了することができます。
2. 当社が、本サービスの内容を変更し、又は本サービスの全部又は一部の提供を終了する場合、当社は事前にその旨を当社ウェブサイト上の公表又は利用者に対する通知等の方法により、お客様に周知するものとします。
3. 本サービスの内容の変更又は提供の終了に起因してお客様が被った損害について、当社は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、一切責任を負わないものと

します。

第12条（知的財産権）

1. 本サービスに関する著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（以下「知的財産権等」といいます。）は、全て当社又は当社に利用を許諾する権利者に帰属します。本規約等に別段の定めがある場合を除き、当社はおお客様に対して、当社の保有する知的財産権等を使用・利用する権利を一切認めるものではありません。おお客様は、本サービスが予定している利用態様を超えて、本サービスを利用することはできません。
2. 本サービス上でおお客様が入力又は投稿等により発生する著作物に係る著作権は、おお客様に帰属します。ただし、おお客様は、当社に対し、当該著作物について、本利用契約の有効期間中及び有効期間後も、無償で、当社が自ら利用し、又は第三者に対して利用させる非独占的な権利を許諾するものとします。又、おお客様は、当該利用に関して、著作者人格権を行使しないものとします。
3. 本条の規定に違反して当社又は第三者との間で紛争その他の問題が発生した場合、おお客様は、自己の費用と責任において、かかる問題を解決するとともに、当該問題により当社に生じた損害又は費用の支出を賠償又は補償するものとします。

第13条（秘密保持）

おお客様は、本サービスを利用することによって知りえた当社の技術上、事業上又は営業上の情報、他のおお客様の個人情報について、秘密として保持するものとし、当社の書面による承諾なく、これらを第三者に提供、開示若しくは漏洩せず、又は本サービスの利用以外の目的で使用しないものとします。

第14条（反社会的勢力排除）

1. おお客様及び当社は、現在、自己が暴力団、暴力団員、暴力団でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「反社会的勢力」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれか一にも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互確約するものとします。
 - (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。
2. おお客様又は当社が、前項の表明・保証に違反した場合、おお客様及び当社は、何らの通知・催告その他の手続きを要せずに、直ちに本利用契約その他本サービスに関わる一切の契約、合意事項等を解除することができるものとします。
3. おお客様及び当社は、前項に基づく本利用契約の解除又は本サービスの終了により、違反した当事者が被った損害につき、一切の義務及び責任を負わないものとします。

第15条（免責）

1. 当社は、本サービスにおいて当社が提供する情報及び他のお客様が発信する情報について、その完全性、正確性、適用性、有用性、最新性、確実性、動作性及び安全性等を、何ら保証するものではありません。
2. 本サービスの利用にあたってお客様に生じた損害については、当社に故意又は重過失がある場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
3. 外部サイトに起因する損害等に関してはお客様と当該外部サイトの第三者との間で解決するものとし、当該損害に関し、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、当社に故意又は重過失がある場合を除き、債務不履行又は不法行為その他請求原因の如何を問わず、不可抗力による損害、特別損害、間接損害、逸失利益について損害賠償責任を負わないものとします。
5. 当社がお客様に対して何らかの損害賠償責任を負う場合、当社は、当社に故意又は重過失がある場合を除き、1万円又は過去6ヶ月に申し込みを行った対価のいずれか高い方を上限として損害賠償責任を負うものとします。

第16条（契約上の地位の譲渡）

お客様は、当社の書面による承諾がなければ、本利用契約上の地位又は本利用契約に基づく権利若しくは義務について、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできないものとします。

第17条（準拠法）

本規約等の効力、解釈等に関しては、日本国法が適用されるものとします。

第18条（誠実協議）

本サービスに関連して、お客様と当社との間で問題が生じた場合は、お客様と当社で誠意をもって協議し、これを解決するものとします。

第19条（専属的合意管轄裁判所）

本規約等又は本サービスに関連する一切の紛争は、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2021年7月1日 制定・施行